

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 山本 一郎
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 山本 一郎
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	8,636,475	9,123,854	22,889,937
経常利益又は経常損失() (千円)	304,850	138,237	486,824
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	193,510	29,544	290,789
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	230,769	81,491	271,442
純資産額(千円)	7,868,918	8,110,482	8,281,552
総資産額(千円)	14,314,367	14,512,559	18,773,397
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	17.28	2.64	25.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.0	55.9	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,607,294	1,193,362	1,069,403
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,789	81,250	76,579
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	124,433	140,702	265,672
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,400,237	3,486,592	4,901,907

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	5.01	10.72

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第48期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の発生により極めて深刻な打撃を受け、生産や輸出が減少し企業収益や設備投資の動向も鈍化する等厳しい状況となりました。震災後、サプライチェーンの立て直しや工場の操業再開等持ち直しの兆しが見られるものの、電力供給の制約や円高の進行など、先行きの不透明感が払拭できないまま推移致しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、民間設備投資、公共設備投資ともに下げ止まりつつあるものの、企業収益の低迷や景気の下振れ懸念等から企業の設備投資に対する慎重な姿勢が継続し、厳しい市場環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは本年4月から3ヶ年の中期経営計画「R a s h - 9 0」をスタートさせ、全社を挙げて徹底的な意識改革を図り、新たな成長軌道の実現に向けて具体的な取組みを開始致しました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、前第2四半期連結累計期間より4億87百万円増加し91億23百万円（前年同四半期比5.6%の増加）、営業利益は1億11百万円（前年同四半期は営業損失3億39百万円）、経常利益は1億38百万円（前年同四半期は経常損失3億4百万円）、四半期純損失は29百万円（前年同四半期は四半期純損失1億93百万円）となりました。なお、第1四半期において、過去に退任した役員に対する子会社からの慰労金の支給による役員退職慰労金1億88百万円を計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、環境施設関連で大型工事の受注が増加したものの、製造工場関連の受注が低調であったため、受注高は42億76百万円（前年同四半期比5.0%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が13億75百万円（前年同四半期比29.9%の減少）、ビル設備工事が15億7百万円（前年同四半期比0.3%の減少）、環境設備工事が13億93百万円（前年同四半期比35.9%の増加）となりました。

売上高は、環境設備工事の売上は減少しましたが、産業設備工事の売上が堅調であったため、43億84百万円（前年同四半期比11.4%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が18億75百万円（前年同四半期比33.8%の増加）、ビル設備工事が14億4百万円（前年同四半期比7.4%の増加）、環境設備工事が11億5百万円（前年同四半期比10.0%の減少）となりました。

なお、当事業は通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、情報システム関連はネットワーク工事が減少したものの、機器販売は空調機、照明などが増加したことにより、売上高は22億12百万円（前年同四半期比7.4%の増加）となりました。

機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、太陽光発電機器設置の受注は前年並みに推移しましたが、設備機器メンテナンスは工事関連の受注が堅調であり、売上高は23億71百万円（前年同四半期比3.6%の増加）となりました。

電子部品製造事業

当事業におきましては、製造工程省力化装置製作の受注が増加しましたが、デジタル家電向け光デバイスなどの半導体関連部品の受注が減少したため、売上高は7億64百万円（前年同四半期比7.9%の減少）となりました。

その他

その他の事業の公共水道施設維持管理事業におきましては、運転管理受託体制や緊急対応体制を整備し、きめ細かな施設維持管理と顧客ニーズを捉えた提案活動を行った結果、売上高は1億20百万円（前年同四半期比5.1%の増加）となりました。

- (注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億15百万円減少し34億86百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ4億13百万円減少し11億93百万円（前年同四半期比25.8%の減少）となりました。これは主に、仕入債務の減少額38億92百万円（前年同四半期比106.1%の増加）、売上債権の減少額28億73百万円（前年同四半期比223.2%の増加）、たな卸資産の増加額1億86百万円（前年同四半期比32.2%の減少）を調整したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ38百万円増加し81百万円（前年同四半期比89.9%の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が45百万円（前年同四半期比171.3%の増加）あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ16百万円増加し1億40百万円（前年同四半期比13.1%の増加）となりました。これは主に、配当金を89百万円支払ったこと、長期借入金の返済による支出が22百万円あったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループにおいては、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,700,000	11,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	11,700,000	-	1,029,213	-	805,932

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日東興産株式会社	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	2,699	23.08
藤田 登	群馬県高崎市	1,482	12.67
藤田 実	群馬県高崎市	1,070	9.15
藤田エンジ取引先持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	527	4.50
藤田社員持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	488	4.18
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	400	3.42
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町二丁目13番11号	240	2.05
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	174	1.49
佐藤 兼義	静岡県湖西市	171	1.46
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	150	1.28
計	-	7,403	63.28

(注) 上記のほか当社所有の自己株式502千株(4.30%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 502,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,194,000	11,194	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	11,700,000	-	-
総株主の議決権	-	11,194	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
藤田エンジニアリング(株)	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	502,000	-	502,000	4.29
計	-	502,000	-	502,000	4.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,206,907	3,791,592
受取手形	647,567	645,399
完成工事未収入金	4,363,085	1,749,143
売掛金	2,524,711	2,267,696
未成工事支出金	146,014	263,476
商品	109,552	105,826
仕掛品	337,319	400,097
材料貯蔵品	26,285	36,709
その他	350,258	286,104
貸倒引当金	3,846	1,168
流動資産合計	13,707,855	9,544,878
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,175,437	3,214,013
減価償却累計額	1,926,282	1,972,119
建物・構築物(純額)	1,249,154	1,241,894
土地	2,293,811	2,293,811
建設仮勘定	22,092	22,092
その他	636,701	633,921
減価償却累計額	380,474	412,916
その他(純額)	256,226	221,004
有形固定資産合計	3,821,285	3,778,802
無形固定資産		
のれん	208,689	193,783
その他	138,834	133,503
無形固定資産合計	347,523	327,286
投資その他の資産		
投資有価証券	528,851	448,265
その他	419,560	472,359
貸倒引当金	51,678	59,034
投資その他の資産合計	896,733	861,591
固定資産合計	5,065,542	4,967,680
資産合計	18,773,397	14,512,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,808,891	1,560,460
工事未払金	2,265,056	899,518
買掛金	1,359,941	1,081,092
短期借入金	804,996	804,996
未払法人税等	128,925	46,420
未成工事受入金	236,220	192,536
完成工事補償引当金	10,300	10,300
工事損失引当金	-	7,305
賞与引当金	167,587	137,987
役員賞与引当金	8,000	-
その他	515,718	485,304
流動負債合計	9,305,637	5,225,923
固定負債		
長期借入金	176,412	153,914
退職給付引当金	759,746	797,136
役員退職慰労引当金	98,250	101,870
その他	151,799	123,232
固定負債合計	1,186,207	1,176,152
負債合計	10,491,845	6,402,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	6,616,572	6,497,450
自己株式	213,872	213,872
株主資本合計	8,237,845	8,118,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,707	8,239
その他の包括利益累計額合計	43,707	8,239
純資産合計	8,281,552	8,110,482
負債純資産合計	18,773,397	14,512,559

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,636,475	9,123,854
売上原価	7,727,806	7,786,352
売上総利益	908,668	1,337,501
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	573,166	575,895
賞与引当金繰入額	40,454	40,695
退職給付引当金繰入額	16,127	16,808
役員退職慰労引当金繰入額	3,360	4,126
のれん償却額	14,906	14,906
その他	599,793	573,890
販売費及び一般管理費合計	1,247,807	1,226,323
営業利益又は営業損失()	339,139	111,178
営業外収益		
受取利息	493	391
受取配当金	3,166	4,260
受取褒賞金	14,208	14,244
保険配当金	8,669	8,231
その他	14,621	17,692
営業外収益合計	41,159	44,819
営業外費用		
支払利息	5,819	5,439
貸倒引当金繰入額	-	10,935
その他	1,051	1,386
営業外費用合計	6,870	17,760
経常利益又は経常損失()	304,850	138,237
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,730	-
特別利益合計	3,730	-
特別損失		
固定資産除却損	46	-
投資有価証券評価損	10,087	-
役員退職慰労金	-	188,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,258	-
特別損失合計	16,392	188,000
税金等調整前四半期純損失()	317,512	49,762
法人税、住民税及び事業税	61,973	42,872
法人税等調整額	185,975	63,090
法人税等合計	124,001	20,217
少数株主損益調整前四半期純損失()	193,510	29,544
四半期純損失()	193,510	29,544

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	193,510	29,544
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	37,258	51,947
その他の包括利益合計	37,258	51,947
四半期包括利益	230,769	81,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,769	81,491
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	317,512	49,762
減価償却費	109,228	112,523
のれん償却額	14,906	14,906
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,217	4,676
工事損失引当金の増減額(は減少)	100,244	7,305
賞与引当金の増減額(は減少)	24,783	29,600
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,500	8,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,489	37,390
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,465	3,620
受取利息及び受取配当金	3,659	4,652
支払利息	5,819	5,439
役員退職慰労金	-	188,000
固定資産除却損	46	-
投資有価証券評価損益(は益)	10,087	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,258	-
売上債権の増減額(は増加)	889,008	2,873,124
たな卸資産の増減額(は増加)	275,573	186,937
仕入債務の増減額(は減少)	1,889,116	3,892,817
未成工事受入金の増減額(は減少)	38,869	43,684
その他	1,313	86,151
小計	1,377,534	882,317
利息及び配当金の受取額	3,860	4,726
利息の支払額	5,749	5,340
役員退職慰労金の支払額	-	188,000
法人税等の支払額	227,871	122,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,607,294	1,193,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,678	45,252
有形固定資産の売却による収入	112	-
投資有価証券の取得による支出	5,717	5,582
関係会社貸付けによる支出	15,000	10,000
その他	5,506	20,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,789	81,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	150,000
短期借入金の返済による支出	100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	22,498	22,498
配当金の支払額	78,200	89,951
その他	23,734	28,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,433	140,702
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,774,517	1,415,314
現金及び現金同等物の期首残高	4,174,755	4,901,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,400,237	3,486,592

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 保証債務 連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)東洋電設 28,115千円 計 28,115千円	1 保証債務 連結会社以外の関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)東洋電設 25,409千円 計 25,409千円
2 当座貸越契約 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,970,000千円 借入実行残高 750,000千円 差引額 1,220,000千円	2 当座貸越契約 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,970,000千円 借入実行残高 750,000千円 差引額 1,220,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
当社グループの建設事業においては、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節の変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金預金勘定 2,705,237千円 預入期間が3か月を超える定期預金 305,000千円 現金及び現金同等物 2,400,237千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金預金勘定 3,791,592千円 預入期間が3か月を超える定期預金 305,000千円 現金及び現金同等物 3,486,592千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,380	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	89,577	8	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,577	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	89,577	8	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,925,350	1,684,418	2,094,346	829,560	8,533,676	102,799	8,636,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,390	376,312	195,215	160	583,078	12,117	595,195
計	3,936,740	2,060,730	2,289,562	829,720	9,116,754	114,916	9,231,670
セグメント利益又は損失()	482,753	49,603	132,343	21,665	378,347	2,898	375,448

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	378,347
「その他」の区分の利益	2,898
セグメント間取引消去	79,704
セグメント間取引消去に伴う営業外費用の組替	29,942
のれんの償却額	14,906
その他の調整額	1,454
四半期連結損益計算書の営業損失()	339,139

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,309,081	1,791,011	2,159,164	754,916	9,014,174	109,679	9,123,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,620	421,779	212,299	9,662	719,361	11,140	730,501
計	4,384,701	2,212,790	2,371,464	764,578	9,733,535	120,819	9,854,355
セグメント利益又は損失()	203,628	27,197	192,387	53,550	69,507	5,055	74,562

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	69,507
「その他」の区分の利益	5,055
セグメント間取引消去	82,100
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	27,884
のれんの償却額	14,906
その他の調整額	2,694
四半期連結損益計算書の営業利益	111,178

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	17円28銭	2円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	193,510	29,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	193,510	29,544
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,197	11,197

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ) 配当金の総額.....89,577千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月6日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

藤田エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。